

四 半 期 報 告 書

(第138期第1四半期)

株式会社群馬銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月3日
【四半期会計期間】	第138期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	株式会社 群馬銀行
【英訳名】	The Gunma Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役頭取 深井 彰彦
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市元総社町194番地
【電話番号】	(027) 252-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員総合企画部長 齊藤 秀之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番21号 株式会社群馬銀行 東京事務所
【電話番号】	(03) 3271-1801(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 金田 義則
【縦覧に供する場所】	株式会社群馬銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋二丁目3番21号) 株式会社群馬銀行 大宮支店 (埼玉県さいたま市大宮区下町二丁目1番地1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2021年度第1四半期 連結累計期間	2022年度第1四半期 連結累計期間	2021年度
		(自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	(自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	(自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
経常収益	百万円	44,767	46,031	150,197
うち信託報酬	百万円	11	10	52
経常利益	百万円	17,095	11,932	39,111
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	11,467	8,612	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	26,436
四半期包括利益	百万円	13,841	△18,754	—
包括利益	百万円	—	—	△9,504
純資産額	百万円	558,954	507,626	529,256
総資産額	百万円	10,738,229	10,296,231	11,148,539
1株当たり四半期純利益	円	27.28	20.97	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	63.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	—
自己資本比率	%	5.21	4.93	4.74
信託財産額	百万円	9,622	12,526	12,056

(注) 1 自己資本比率は、(四半期)期末純資産の部合計を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

2 潜在株式調整後1株当たり(四半期)当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(金融経済環境)

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が緩和され、経済社会活動の正常化が進む中で、持ち直しの動きが続きました。個人消費については物価上昇の影響はあるものの、持ち直しの動きがみられました。輸出は横ばいで推移し、設備投資は持ち直しの動きがみられました。生産は、中国上海の都市封鎖による供給制約の影響もあり、持ち直しの動きは弱まりました。雇用情勢は、持ち直しの動きがみられました。

県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が緩和され、基調としては持ち直しました。個人消費は観光など一部のサービス消費で下押し圧力が和らぎ、持ち直しました。設備投資は増加しました。住宅投資は持ち直しつつあり、公共投資は下げ止まりました。生産は、輸送用機械等の一部業種で供給制約の影響があるものの、回復基調で推移しました。

金融面では、世界的に物価が上昇し、各国の中央銀行が金融引き締めへ転じるなか、日本銀行は金融緩和政策を継続しました。長期金利の指標である新発10年国債利回りは、海外金利上昇の影響から、一時0.2%台半ばまで上昇しましたが、概ね0.2%台前半で推移しました。

(財政状態)

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりとなりました。

総資産は期中8,523億円減少し10兆2,962億円となり、負債は期中8,306億円減少し9兆7,886億円となりました。また、純資産は期中216億円減少し5,076億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は期中92億円増加し5兆7,673億円となりました。有価証券は期中723億円減少し2兆4,286億円となりました。預金は前連結会計年度末と同水準の7兆9,593億円となりました。

(経営成績)

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、その他経常収益(株式等売却益等)が増加したことなどから前年同期比12億63百万円増加し460億31百万円となりました。経常費用は、その他業務費用(国債等債券売却損等)が増加したことなどから前年同期比64億26百万円増加し340億99百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比51億63百万円減少し119億32百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比28億54百万円減少し86億12百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりとなりました。

「銀行業」の経常収益は前年同期比15億83百万円増加し377億87百万円、セグメント利益は前年同期比51億99百万円減少し107億51百万円となりました。

「リース業」の経常収益は前年同期比20百万円減少し74億19百万円、セグメント利益は前年同期比3億63百万円増加し5億26百万円となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」の経常収益は前年同期比3億33百万円減少し15億33百万円、セグメント利益は前年同期比3億28百万円減少し7億3百万円となりました。

(参考)

①国内・海外別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、前年同期比10億79百万円減少し196億16百万円となりました。また、役務取引等収支は、前年同期比1億25百万円増加し42億54百万円となりました。

なお、各収支合計は、国内が前年同期比102億85百万円減少し169億26百万円、海外が前年同期比10百万円増加し1億72百万円、国内及び海外の合計(相殺消去後)が前年同期比102億74百万円減少し170億98百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	20,528	167	—	20,695
	当第1四半期連結累計期間	19,437	179	—	19,616
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	20,972	234	27	21,179
	当第1四半期連結累計期間	20,467	489	106	20,850
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	443	67	27	484
	当第1四半期連結累計期間	1,030	310	106	1,234
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	11	—	—	11
	当第1四半期連結累計期間	10	—	—	10
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	4,134	△5	—	4,129
	当第1四半期連結累計期間	4,262	△8	—	4,254
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	6,236	1	—	6,237
	当第1四半期連結累計期間	6,330	0	—	6,331
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	2,101	6	—	2,108
	当第1四半期連結累計期間	2,068	8	—	2,076
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	2,536	0	—	2,536
	当第1四半期連結累計期間	△6,784	0	—	△6,783
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	11,915	0	—	11,915
	当第1四半期連結累計期間	9,016	0	—	9,017
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	9,379	—	—	9,379
	当第1四半期連結累計期間	15,801	—	—	15,801

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。
「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。
2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除し表示しております。
3 相殺消去額は、「国内」と「海外」間の取引に関する相殺額を記載しております。

②国内・海外別預金残高の状況

○預金の種別別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	7,709,817	25,772	—	7,735,589
	当第1四半期連結会計期間	7,915,215	44,093	—	7,959,308
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	5,699,770	80	—	5,699,851
	当第1四半期連結会計期間	5,966,574	78	—	5,966,652
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,913,664	25,691	—	1,939,355
	当第1四半期連結会計期間	1,842,289	44,015	—	1,886,305
うちその他	前第1四半期連結会計期間	96,381	—	—	96,381
	当第1四半期連結会計期間	106,351	—	—	106,351
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	204,345	33,174	—	237,519
	当第1四半期連結会計期間	214,756	38,270	—	253,026
総合計	前第1四半期連結会計期間	7,914,162	58,946	—	7,973,109
	当第1四半期連結会計期間	8,129,971	82,363	—	8,212,335

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
2 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
3 定期性預金=定期預金+定期積金
4 相殺消去額は、「国内」と「海外」間の取引に関する相殺額を記載することとしております。

③国内・海外別貸出金残高の状況

○業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,603,569	100.00	5,702,742	100.00
製造業	701,717	12.52	693,148	12.15
農業、林業	8,609	0.15	9,141	0.16
漁業	2,102	0.04	6,601	0.12
鉱業、採石業、砂利採取業	4,100	0.07	3,688	0.07
建設業	198,416	3.54	198,326	3.48
電気・ガス・熱供給・水道業	74,581	1.33	79,514	1.39
情報通信業	26,540	0.47	24,770	0.43
運輸業、郵便業	159,114	2.84	171,765	3.01
卸売業、小売業	455,603	8.13	467,320	8.19
金融業、保険業	166,355	2.97	189,050	3.32
不動産業、物品賃貸業	667,877	11.92	699,231	12.26
医療・福祉	338,261	6.04	334,638	5.87
その他サービス業	271,523	4.85	263,499	4.62
地方公共団体	115,838	2.07	116,755	2.05
その他	2,412,921	43.06	2,445,283	42.88
海外及び特別国際金融取引勘定分	54,234	100.00	64,646	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	54,234	100.00	64,646	100.00
合計	5,657,804	—	5,767,389	—

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

④「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社です。

信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表/連結)

科目	資産			
	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	12,056	100.00	12,526	100.00
合計	12,056	100.00	12,526	100.00

科目	負債			
	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	12,056	100.00	12,526	100.00
合計	12,056	100.00	12,526	100.00

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託の運用/受入状況(末残)

科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	12,056	—	12,056	12,526	—	12,526
資産計	12,056	—	12,056	12,526	—	12,526
元本	12,056	—	12,056	12,526	—	12,526
負債計	12,056	—	12,056	12,526	—	12,526

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定、経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題
重要な変更及び新たに定めた事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,351,500,000
計	1,351,500,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	425,888,177	425,888,177	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 であります。
計	425,888,177	425,888,177	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日	—	425,888	—	48,652	—	29,114

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,224,400	—	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 410,266,900	4,102,669	同上
単元未満株式	普通株式 396,877	—	同上
発行済株式総数	425,888,177	—	—
総株主の議決権	—	4,102,669	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式36株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社群馬銀行	群馬県前橋市 元総社町194番地	15,224,400	—	15,224,400	3.57
計	—	15,224,400	—	15,224,400	3.57

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	2,651,118	1,885,929
コールローン及び買入手形	6,119	-
買入金銭債権	5,706	-
商品有価証券	942	905
金銭の信託	8,268	7,260
有価証券	※2 2,501,019	※2 2,428,650
貸出金	※1 5,758,096	※1 5,767,389
外国為替	34,244	9,931
リース債権及びリース投資資産	60,191	59,401
その他資産	※1 78,824	※1 82,716
有形固定資産	66,191	65,853
無形固定資産	9,236	8,791
退職給付に係る資産	10,813	11,362
繰延税金資産	1,488	11,802
支払承諾見返	8,764	8,521
貸倒引当金	△52,485	△52,285
資産の部合計	11,148,539	10,296,231
負債の部		
預金	7,959,333	7,959,308
譲渡性預金	209,258	253,026
コールマネー及び売渡手形	70,496	72,440
売現先勘定	8,153	8,374
債券貸借取引受入担保金	732,995	475,307
借入金	1,500,795	882,138
外国為替	534	346
社債	50,000	40,000
信託勘定借	12,056	12,526
その他負債	57,106	67,387
役員賞与引当金	59	13
退職給付に係る負債	362	369
役員退職慰労引当金	204	191
睡眠預金払戻損失引当金	367	337
ポイント引当金	155	-
偶発損失引当金	900	936
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	359	-
再評価に係る繰延税金負債	7,377	7,377
支払承諾	8,764	8,521
負債の部合計	10,619,283	9,788,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,581	29,581
利益剰余金	407,300	413,037
自己株式	△7,352	△7,352
株主資本合計	478,181	483,919
その他有価証券評価差額金	33,379	6,166
繰延ヘッジ損益	△137	△156
土地再評価差額金	13,415	13,415
退職給付に係る調整累計額	4,417	4,282
その他の包括利益累計額合計	51,074	23,707
純資産の部合計	529,256	507,626
負債及び純資産の部合計	11,148,539	10,296,231

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
経常収益	44,767	46,031
資金運用収益	21,179	20,850
(うち貸出金利息)	13,268	13,599
(うち有価証券利息配当金)	7,514	6,988
信託報酬	11	10
役務取引等収益	6,237	6,331
その他業務収益	11,915	9,017
その他経常収益	※1 5,423	※1 9,821
経常費用	27,672	34,099
資金調達費用	484	1,234
(うち預金利息)	89	175
役務取引等費用	2,108	2,076
その他業務費用	9,379	15,801
営業経費	14,374	13,473
その他経常費用	1,326	1,513
経常利益	17,095	11,932
特別利益	0	29
固定資産処分益	0	29
特別損失	832	181
固定資産処分損	8	149
減損損失	824	32
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	16,263	11,780
法人税、住民税及び事業税	367	1,838
法人税等調整額	4,428	1,329
法人税等合計	4,796	3,167
四半期純利益	11,467	8,612
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,467	8,612

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	11,467	8,612
その他の包括利益	2,374	△27,367
その他有価証券評価差額金	1,941	△27,205
繰延ヘッジ損益	45	△18
為替換算調整勘定	216	-
退職給付に係る調整額	30	△134
持分法適用会社に対する持分相当額	139	△8
四半期包括利益	13,841	△18,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,841	△18,754

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響による貸倒は、国や地方公共団体による経済対策及び金融機関による資金繰り支援等により、大幅に増加する事態には至らないとの仮定のもと貸倒引当金の見積りを行っております。

ただし、感染症の収束時期は依然不透明であり、感染状況や経済活動への影響の変化によっては今後の貸倒引当金に重要な変更を及ぼす可能性があります。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書の「重要な会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する見積りの仮定に対して重要な変更は行っておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権額	28,094百万円	28,794百万円
危険債権額	48,397百万円	47,653百万円
三月以上延滞債権額	1,522百万円	2,063百万円
貸出条件緩和債権額	49,341百万円	48,398百万円
合計額	127,356百万円	126,908百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
	41,551百万円	40,668百万円

- 3 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
金銭信託	12,056百万円	12,526百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
株式等売却益	5,231百万円	9,633百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	1,665百万円	1,727百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通 株式	2,942	7.0	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通 株式	2,874	7.0	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	35,887	7,330	43,217	1,550	44,767	—	44,767
セグメント間の内部経常収益	317	109	426	316	743	△743	—
計	36,204	7,439	43,644	1,866	45,510	△743	44,767
セグメント利益	15,951	162	16,114	1,032	17,146	△50	17,095

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品等の輸送業務及び現金自動設備の保守等業務並びに証券業務、保証業務、経営コンサルティング業務、ファンドの組成・運営業務を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△50百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	37,507	7,310	44,818	1,212	46,031	—	46,031
セグメント間の内部経常収益	279	108	388	320	709	△709	—
計	37,787	7,419	45,207	1,533	46,740	△709	46,031
セグメント利益	10,751	526	11,278	703	11,982	△49	11,932

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品等の輸送業務及び現金自動設備の保守等業務並びに証券業務、保証業務、経営コンサルティング業務、ファンドの組成・運営業務を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△49百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

※1 本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

※2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	2,378	2,403	25
その他	—	—	—
合計	2,378	2,403	25

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	2,256	2,277	21
その他	—	—	—
合計	2,256	2,277	21

2 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	125,198	193,391	68,193
債券	1,761,782	1,747,979	△13,802
国債	801,690	788,507	△13,183
地方債	764,157	764,237	80
社債	195,934	195,234	△699
その他	561,125	552,981	△8,143
外国債券	353,742	340,612	△13,129
その他	207,383	212,369	4,986
合計	2,448,106	2,494,353	46,247

当第1四半期連結会計期間（2022年6月30日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	103,553	164,964	61,410
債券	1,731,193	1,703,295	△27,898
国債	780,265	755,811	△24,454
地方債	755,886	753,958	△1,928
社債	195,041	193,526	△1,515
その他	580,057	553,650	△26,407
外国債券	349,255	327,647	△21,607
その他	230,802	226,002	△4,799
合計	2,414,805	2,421,911	7,105

(デリバティブ取引関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物 金利オプション	— —	— —	— —
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	— 64,159 — —	— 281 — —	— 281 — —
	合計	—	281	281

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間（2022年6月30日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物 金利オプション	— —	— —	— —
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	— 66,067 — —	— 287 — —	— 287 — —
	合計	—	287	287

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物 通貨オプション	— —	— —	— —
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	153,202 9,370 402,143 —	207 △55 △174 —	377 △55 1,985 —
	合計	—	△22	2,307

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等につされたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間（2022年6月30日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	120,623	200	220
	為替予約	11,642	△94	△94
	通貨オプション	442,270	△288	1,826
	その他	—	—	—
合計		—	△182	1,952

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(7) その他

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	天候デリバティブ等	25,580	—	—
合計		—	—	—

当第1四半期連結会計期間（2022年6月30日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	天候デリバティブ等	25,580	—	—
合計		—	—	—

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当行のクレジットカード会員事業

事業の内容：JCBブランド及びVISAブランドの個人向けクレジットカード会員業務

(2) 企業結合日

2022年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当行を分割会社とし、持分法適用の非連結子会社である株式会社群銀カードを承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当行グループでは、当行及び株式会社群銀カードにてクレジットカード会員事業を行っておりますが、本吸収分割により当行グループとしての業務の効率化を図るとともに、お客さまに対してクレジットカード専門会社に対応することで、専門知識によるサービスの一層の向上と迅速な意思決定、市場環境への柔軟な対応等を目指しております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	円	27.28	20.97
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	11,467	8,612
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	11,467	8,612
普通株式の期中平均株式数	千株	420,339	410,663

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月2日

株式会社 群馬銀行
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	重	俊	寛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	口	輝	朗

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社群馬銀行の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社群馬銀行及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月3日

【会社名】 株式会社 群馬銀行

【英訳名】 The Gunma Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役頭取 深 井 彰 彦

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市元総社町194番地

【縦覧に供する場所】 株式会社群馬銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目3番21号)
株式会社群馬銀行 大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区下町二丁目1番地1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行代表取締役頭取 深井彰彦は、当行の第138期第1四半期（自2022年4月1日 至2022年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。